

第1回 「国際法・国際政治の現場から」(2018年10月27日)

報告者 長沼善太郎 (外務省国際法局国際裁判対策室長)

対論者 森川幸一 (本学法学部教授)

—— (於神田校舎1号館209教室) ——

前川亨 (専修大学法学研究所長) : 皆さま、本日は専修大学法学研究所主催の「学生と市民のための公開講座 現場からの法律学・政治学Ⅲ」によろしくお集まりくださいました。私は当研究所の所長を務めております前川と申します。講座に入ります前に、ひとつのご挨拶申し上げます。

専修大学法学研究所は1967年に開設された法学部附置の研究所でありまして、昨年には設立50周年を迎えました。それを記念して、今年2月に公開シンポジウム『対話する国家・社会へ』を開催しました。本日も来場の皆さまの中にも、このシンポジウムにご参加になった方もおられるかも知れません。このシンポジウムは、幸い好評をもって迎えられました。その講演記録は当研究所の所報57号に掲載しております。この会場の入り口のところで無料で頒布しております。関心をお持ちの方はお取り頂ければ幸いです。

さて、当研究所の主たる目的は、所員相互の研究成果を発表し合う場を提供することですが、先々代の田口文夫所長の下で、それだけではなく、社会に向けて積極的にその研究成果を発信していこうということで、「学生と市民のための公開講座」が初めて企画され、『法律学と政治学の最前線』と銘打った講座が2年間に亘って実施されました。その後、本日の講座のコーディネーター兼対論者をお務め頂いております、先代の森川幸一所長 (現法学部長) の下で新たな企画として『現場からの法律学・政治学』が発足し、今年度がその最終年度となります。この企画の趣旨は、お手元のパンフレットに記しておいた通りではありますが、これまでに、総計6人の方をお招きしまして、それぞれに現場で直面している諸問題についてご講演頂き、非常に有意義で充実した議論を展開することが出来たと自負しております。今年度もまた充実したラインナップを揃えることが出来ました。本日はその第1回目「国際法・国際政治の現場から」ということで、これまで様々な多国間条約の締結交渉の現場でご活躍されている外務省国際法局国際裁判対策室の長沼善太郎室長に、「公海・深海底の生物多様性をいか

にして保全し利用すべきか——第3の国連海洋法条約実施協定の交渉開始」と題しましてご講演を頂くことと致しました。海外への出張など多忙を極めておられる中、特にこの講座のために時間を割いて下さいました長沼室長に、改めまして心より厚く感謝申し上げる次第です。

私事になりますが、私は海が大の苦手です。大波に呑みこまれる悪夢によく魘されます。しかしこれは私だけのことではないようで、フランスの歴史家ジュール＝ミシュレが、文学作品とも歴史研究ともつかないユニークな著作『海 *La mer*』の冒頭に「海からうける第一印象というのは、恐れだな」という船乗りの言葉を記しています（加賀野井秀一訳『海』藤原書店、1994年、9頁）。熟練の船乗りでさえそういうふうを感じるものなのですね。ところで、ミシュレのこの著作は、著名な政治学者・公法学者カール＝シュミットが娘アニマのために著した『陸と海と——世界史的一考察 *Land und Meer*』（生松敬三／前野光弘訳、福村書店、1971年）にも引用されて、強い印象を残します。シュミットはミシュレなどに依拠しながら、人間によって秩序（ノモス）を与えられた空間としての陸（大地）と自然＝自由な空間としての海との対立と抗争の歴史として世界史を描き出します。海は（宇宙空間と並んで）人間にとって、その作為（秩序づけ）の及ばない未知の領域、それだけに恐れの対象となる領域であり続けてきました。とりわけ深海ともなると、それがいったいどのような空間なのか、自然科学に疎い私には思いも及びませんが、この不可思議で未知な、またそれだけに興味深く、おそらくは様々な可能性をも孕んだ空間である海・深海、それは環境問題の観点からも資源利用の観点からも、今後いよいよその重要性が増していくに違いありません。その時に、海の自由な性格とそれを秩序づけようとする人間の営みとはどのように折り合いをつけるのでしょうか。そして、人間の叡智の結晶ともいうべき（もしくは、そうあるべきものとしての）国際法は、それにどうアプローチするのでしょうか。長沼室長のご講演をお聞きして、学びたいと思います。

それではこの後は、国際法がご専門の森川幸一先生に、進行も含めてお任せします。
森川幸一：ただいまご紹介に与りました森川と申します。大学では国際法を担当しております。所長のご挨拶にもありましたが、一昨年から始まりました公開講座『現場からの法律学・政治学』の「国際法・国際政治の現場から」の回におきましては、これまでにお二人の方にお出で頂いて、ご講演賜りました。第1シリーズでは当時海上自衛隊幹部学校にお勤めだった中村進さんから、日本の領域警備に関するご報告を頂きました。また、昨年の第2シリーズでは南スーダンなどでの難民支援のNPO法人で

プログラムコーディネーターをしておられた角谷亮さんから、現場の経験に基づくご報告を頂きました。そして本日は、この講座の最終シリーズということで、「国際法・国際政治の現場」の「本丸」のようなところで活躍されている長沼善太郎さんにお出で頂いて、国連海洋法条約交渉の現場についてお話を伺いたいと思います。

簡単に長沼さんのご経歴を紹介させていただきますと、1986年に外務省に入省されて、条約局——現在は国際法局という名称になっております——の国際協定課で生物多様性条約の締結業務などに従事された後、ウィーンの国際機関政府代表部、包括的核実験禁止条約機関準備委員会（事務局長補佐官・議長補佐官として出向）、国際原子力協力室、不拡散・科学原子力課、海洋法室などで多数国間外交の現場を経験され、原子力供給国グループなどの輸出管理レジーム会合、BBNJ準備委員会（公海・深海底の生物多様性の保全及び持続可能な利用のための国際約束を議論するための国際会議。2015年から2017年にかけて開催）においては日本政府の代表団長を務められました。本日お話になる問題についても、まさしく現場で交渉に臨まれていた方です。

長沼さんご本人からお話頂いた方がよろしいかと思いますが、外務省の国際法局は、国際法課、条約課、経済条約課、社会条約官室と分かれておりまして、その国際法課の中に海洋法室と国際裁判対策室とがあります。長沼さんは、この海洋法条約の交渉に当たられた際には海洋法室に属しておられ、今年（2018年）5月からは国際裁判対策室長をお務めになっています。

それでは、長沼室長、よろしくお願い致します。